

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月16日

上場会社名 東海リース株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9761

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.tokai-lease.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理会計部長
 氏名 西 彰一

氏名 塚本 幸司

TEL (06)6352-0001

中間決算取締役会開催日 平成17年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,921	12.0	184	58.5	150	66.4
16年9月中間期	5,286	4.6	116	-	90	-
17年3月期	11,264	-	420	-	453	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	131	-	5.37
16年9月中間期	3,424	-	140.41
17年3月期	3,076	-	126.17

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 24,500,755株 16年9月中間期 24,392,669株
 17年3月期 24,386,907株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	-	-
16年9月中間期	-	-
17年3月期	-	-

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円銭
17年9月中間期	23,603		12,317		52.2	485.26
16年9月中間期	21,031		11,422		54.3	468.31
17年3月期	21,662		11,829		54.6	485.31

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 25,384,421株 16年9月中間期 24,390,522株
 17年3月期 24,375,636株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 72,189株 16年9月中間期 51,478株
 17年3月期 66,364株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	11,500	400	350	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円29銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまにリスク要因や不確実な要素により、記載の予想と異なる可能性があります。上記記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1.中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金 2	2,326		882		638	
受取手形	116		133		78	
売掛金	7,252		6,344		7,069	
たな卸資産	94		145		114	
その他	405		352		465	
貸倒引当金	18		19		12	
流動資産合計	10,176	43.1	7,838	37.3	8,354	38.6
固定資産						
1.有形固定資産 1,2						
リース用資産 3	3,326		3,186		3,298	
建物	2,717		2,871		2,790	
土地	3,782		3,782		3,782	
その他	105		121		112	
有形固定資産合計	9,932	42.1	9,961	47.4	9,984	46.1
2.無形固定資産	36	0.2	36	0.1	37	0.1
3.投資その他の資産						
関係会社株式	2,032		2,032		2,032	
その他 2	1,417		1,161		1,253	
投資その他の資産合計	3,450	14.6	3,194	15.2	3,286	15.2
固定資産合計	13,418	56.9	13,192	62.7	13,308	61.4
繰延資産	7	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	23,603	100.0	21,031	100.0	21,662	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成17年9月30日)		(平成16年9月30日)		(平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,241		882		1,081	
買掛金	705		829		1,160	
短期借入金	2 941		848		677	
1年内償還予定社債	2 1,000		1,000		2,000	
未払法人税等	34		35		71	
前受リース収益	1,854		1,756		1,773	
賞与引当金	95		49		50	
その他	405		349		404	
流動負債合計	6,278	26.6	5,751	27.4	7,219	33.3
固定負債						
社債	2 2,350		2,600		1,600	
長期借入金	2 2,085		851		535	
退職給付引当金	337		288		317	
その他	233		117		160	
固定負債合計	5,007	21.2	3,857	18.3	2,614	12.1
負債合計	11,285	47.8	9,609	45.7	9,833	45.4
(資本の部)						
資本金	7,054	29.9	6,929	33.0	6,929	32.0
資本剰余金						
1.資本準備金	1,856		1,732		1,732	
2.その他資本剰余金	2,982		4,834		4,834	
資本剰余金合計	4,839	20.5	6,566	31.2	6,566	30.3
利益剰余金						
1.任意積立金	418		619		619	
2.中間(当期)未処理損失	286		2,819		2,471	
利益剰余金合計	131	0.6	2,199	10.5	1,851	8.6
その他有価証券評価差額金	302	1.3	131	0.6	194	0.9
自己株式	10	0.1	5	0.0	9	0.0
資本合計	12,317	52.2	11,422	54.3	11,829	54.6
負債・資本合計	23,603	100.0	21,031	100.0	21,662	100.0

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2.中間損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	5,921	100.0	5,286	100.0	11,264	100.0
売上原価	4,707	79.5	4,201	79.5	8,938	79.4
売上総利益	1,214	20.5	1,084	20.5	2,326	20.6
販売費及び一般管理費	1,029	17.4	967	18.3	1,906	16.9
営業利益	184	3.1	116	2.2	420	3.7
営業外収益 1	49	0.8	50	1.0	184	1.6
営業外費用 2	83	1.4	76	1.5	150	1.3
経常利益	150	2.5	90	1.7	453	4.0
特別利益			1	0.0	7	0.1
特別損失 3,4	0	0.0	3,498	66.1	3,501	31.1
税引前中間純利益又は中間 (当期)純損失()	150	2.5	3,406	64.4	3,039	27.0
法人税、住民税及び事業税	20	0.3	19	0.4	38	0.3
法人税等調整額	0	0.0	0	0.0	1	0.0
中間純利益又は中間(当期)純 損失()	131	2.2	3,424	64.8	3,076	27.3
前期繰越利益又は損失()	418		44		44	
役員退職積立金取崩額			0		0	
利益準備金取崩額			560		560	
中間(当期)未処理損失()	286		2,819		2,471	

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) たな卸資産

資材及び貯蔵品・・・主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法によっております。
その他の資材及び貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

未成工事支出金・・・個別原価法によっております。

2) 有価証券

子会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

リース用資産・・・定額法によっております。なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数は7～16年、その他のリース用資産の耐用年数は5～7年を用いております。

社用資産

建物・・・法人税法に規定する方法による定額法によっております。

建物以外の社用資産・・・法人税法に規定する方法による定率法によっております。

2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法による定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、3年間(3年以内に社債償還の期限が到来するときは、その期限内)にわたり均等償却してあります。

(4) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(381百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び売掛金に計上しております。

なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は中間期末において、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、従来と同一の基準によった場合と比べ税引前中間純損失が3,225百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更に伴い、減損損失3,497百万円を計上し、当該変更前に比して減価償却費は543百万円、固定資産除却損は11百万円それぞれ減少しております。この結果、経常利益が543百万円増加し、税引前当期純損失2,942百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日
	<p>(法人事業税の外形標準課税導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理が17百万円増加し、営業利益、経常利益が17百万円減少するとともに、税引前中間純損失が17百万円増加しております。</p>	<p>(法人事業税の外形標準課税導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理が34百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少するとともに、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 8,169百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,682百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,883百万円
2.担保に供している資産 担保資産 リース用資産 722百万円 建 物 2,608百万円 土 地 3,577百万円 計 6,908百万円	2.担保に供している資産 担保資産 現金及び預金 200百万円 建 物 2,835百万円 土 地 3,577百万円 投資その他の資産 209百万円 計 6,822百万円	2.担保に供している資産 担保資産 建 物 2,758百万円 土 地 3,577百万円 計 6,336百万円
担保されている債務 社 債 1,600百万円 長期借入金 2,085百万円 短期借入金 865百万円 (1年内返済長期借入金) 1年内償還予定社債 1,000百万円 計 5,551百万円	担保されている債務 社 債 2,600百万円 長期借入金 775百万円 短期借入金 671百万円 (1年内返済長期借入金) 1年内償還予定社債 1,000百万円 計 5,047百万円	担保されている債務 社 債 1,600百万円 長期借入金 509百万円 短期借入金 540百万円 (1年内返済長期借入金) 1年内償還予定社債 2,000百万円 計 4,650百万円
3.リース用資産の内訳 仮 設 建 物 1,514百万円 ユニットハウス 1,448百万円 そ の 他 364百万円 計 3,326百万円	3.リース用資産の内訳 仮 設 建 物 1,248百万円 ユニットハウス 1,470百万円 そ の 他 466百万円 計 3,186百万円	3.リース用資産の内訳 仮 設 建 物 1,460百万円 ユニットハウス 1,462百万円 そ の 他 376百万円 計 3,298百万円
4.受取手形裏書譲渡高 711百万円	4.受取手形裏書譲渡高 672百万円	4.受取手形裏書譲渡高 759百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1. 営業外収益の主要項目 賃貸収入 31百万円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 26百万円 社債利息 36百万円 3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 0百万円 <hr/>	1. 営業外収益の主要項目 賃貸収入 34百万円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 24百万円 社債利息 36百万円 3. 特別損失の主要項目 減損損失 3,497百万円 4. 減損損失 当中間会計期間においてリース用仮設建物及び工場(リース資産の補修・配送)について減損損失を認識しております。 リース仮設建物および工場については、営業損益の悪化が見られると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないため、当中間会計期間において減損損失3,497百万円の計上に至りました。 この結果、中間財務諸表に計上されている減損損失(3,497百万円)の内訳は以下のとおりであります。 リース用資産 3,308百万円 土地 188百万円 当社はリース業について取扱商品別のグルーピングを行っております。 また、リース用仮設建物及び工場の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。	1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 86百万円 賃貸収入 66百万円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 48百万円 社債利息 72百万円 3. 特別損失の主要項目 減損損失 3,497百万円 4. 減損損失 当期においてリース用仮設建物及び工場(リース資産の補修・配送)の土地について減損損失を認識しております。 リース用仮設建物及び工場の土地については、営業損益の悪化が見られると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないため、当期において減損損失3,497百万円の計上に至りました。 なお、損益計算書に計上されている減損損失の内訳は以下のとおりであります。 リース用資産 3,308百万円 土地 188百万円 当社においてはリース業について取扱商品別のグルーピングを行っております。 また、リース用仮設建物及び工場の土地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。
5. 減価償却実施額 有形固定資産 295百万円 無形固定資産 0百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 298百万円 無形固定資産 0百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 595百万円 無形固定資産 1百万円
6. 税効果会計 当中間会計期間における税額計算については、固定資産圧縮記帳積立金を利益処分により取り崩したものとみなして計算しております。	6. 税効果会計 同左	<hr/>

(リース取引関係)

当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車 両 運 搬 具</th> <th>工 具 器 具 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>101</td> <td>127</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>45</td> <td>16</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>55</td> <td>110</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table>		車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	取得価額相当額	101	127	228	減価償却累計額相当額	45	16	62	減損損失累計額相当額				中間期末残高相当額	55	110	166	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車 両 運 搬 具</th> <th>工 具 器 具 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>100</td> <td>34</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>63</td> <td>32</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>36</td> <td>2</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>		車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	取得価額相当額	100	34	135	減価償却累計額相当額	63	32	96	中間期末残高相当額	36	2	39	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車 両 運 搬 具</th> <th>工 具 器 具 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> <th>百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>95</td> <td>6</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>51</td> <td>4</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>43</td> <td>1</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	取得価額相当額	95	6	101	減価償却累計額相当額	51	4	55	減損損失累計額相当額				期末残高相当額	43	1	45
	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計																																																																			
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																																																			
取得価額相当額	101	127	228																																																																			
減価償却累計額相当額	45	16	62																																																																			
減損損失累計額相当額																																																																						
中間期末残高相当額	55	110	166																																																																			
	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計																																																																			
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																																																			
取得価額相当額	100	34	135																																																																			
減価償却累計額相当額	63	32	96																																																																			
中間期末残高相当額	36	2	39																																																																			
	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計																																																																			
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																																																			
取得価額相当額	95	6	101																																																																			
減価償却累計額相当額	51	4	55																																																																			
減損損失累計額相当額																																																																						
期末残高相当額	43	1	45																																																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 百万円</p>	1年以内	44百万円	1年超	121百万円	計	166百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17百万円	1年超	22百万円	計	39百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 百万円</p>	1年以内	17百万円	1年超	28百万円	計	45百万円																																																		
1年以内	44百万円																																																																					
1年超	121百万円																																																																					
計	166百万円																																																																					
1年以内	17百万円																																																																					
1年超	22百万円																																																																					
計	39百万円																																																																					
1年以内	17百万円																																																																					
1年超	28百万円																																																																					
計	45百万円																																																																					
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	22百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	22百万円	減損損失	百万円	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28百万円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	38百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	38百万円	減損損失	百万円																																																
支払リース料	22百万円																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																					
減価償却費相当額	22百万円																																																																					
減損損失	百万円																																																																					
支払リース料	28百万円																																																																					
減価償却費相当額	28百万円																																																																					
支払リース料	38百万円																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																					
減価償却費相当額	38百万円																																																																					
減損損失	百万円																																																																					

(有価証券関係)

当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
子会社株式で時価のあるものは、ありません	同左	同左

(発行済株式数の増加内訳)

当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株の発行 (1) 発行株式数 1,014,610株 (2) 発行価格 1株につき 246.40円 (3) 資本組入額 1株につき 124.00円 (4) 資本組入額の総額 125百万円	_____ _____ _____ _____ _____	_____ _____ _____ _____ _____